

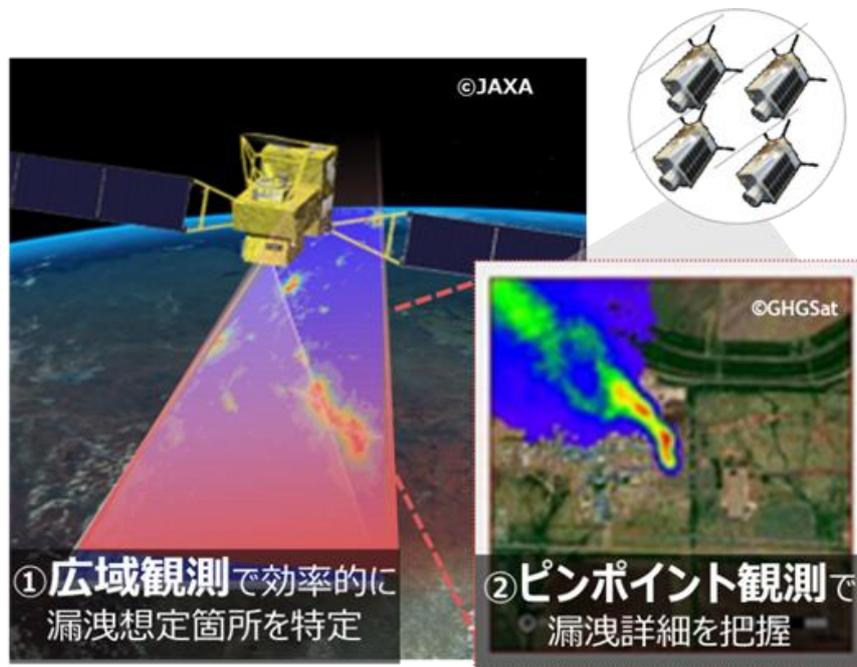
2024年11月11日

株式会社三菱UFJ銀行

衛星データを利用した温室効果ガス排出量の可視化に関する パートナーシップの締結について

株式会社三菱UFJ銀行（取締役頭取執行役員 ^{はんざわ じゅんいち}半沢 淳一、以下 三菱UFJ銀行）、三菱電機株式会社（執行役社長 ^{うるま けい}漆間 啓、以下 三菱電機）、衛星データサービス企画株式会社（代表取締役社長 ^{くめの かずたか}桑野 和孝、以下 SDS）、GHGSat Inc.（CEO Stephane Germain、以下 GHGSat）の4社は、今般、衛星データを利用した温室効果ガス排出量の可視化に関するパートナーシップ契約を締結いたしました。本パートナーシップを通じて4社は、衛星が観測した世界中の温室効果ガス排出量のデータから、観測対象ごとの傾向をモニタリングし、分析した情報を企業および自治体向けに提供するサービスの実現を目指します。

なお、カーボンニュートラルの実現を支援する本取り組みの周知を目的に、COP¹29（11月11日～22日、於：アゼルバイジャン共和国・バクー）にて紹介する予定です。



温室効果ガスは、地球温暖化を引き起こす気候変動の主要な要因と言われており、地球環境への影響から、排出量削減に向けた取り組みが世界的に進められています。2023年に開催されたCOP28では、パリ協定の目標達成に向けた世界全体の進捗を評価するグローバル・ストックテイクの実施が初めて採択され、企業や政府が自らの温室効果ガス排出量を明確に把握する必要性が高まりました。温室効果ガスの削減を目指す国際的な取り組みが加速する中、各国は積極的な対策を講じ、エネルギー転換、再生可能エネルギーの導入、エネルギー効率の改善など、具体的な対策が求められています。

温室効果ガスの削減に向けた取り組みは、経済性の両立など様々な課題が存在します。特に産業界では、低炭素技術への転換や再生可能エネルギーの普及など、長期的な視点に立った計画が必要であり、これらの企業活動には、客観的・中立的・トレーサブルなデータが求められています。また、サステナビリティの重要性が高まる中、ステークホルダーとの対話においても、透明性のある衛星データは高いポテンシャルを有しております。

本パートナーシップのもと、4社は温室効果ガスの削減に取り組む企業や自治体などのユーザー向けに、衛星データを利用した温室効果ガスの排出量を可視化するサービスを提供することを目指し、協業体制やサービス内容の検討を進めます。

今回、4社が提供を目指すサービスは、三菱電機が開発に携わった温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)^[2]シリーズの広域にわたる観測データと、GHGSatが持つ衛星コンステレーション^[3]による温室効果ガスの発生源のピンポイント観測データを融合し、個別企業による温室効果ガスの排出量を可視化します。また、平時には温室効果ガスの排出量をモニタリングし、パイプラインのガス漏れ検知時などの有事には異変を迅速に通知し、事故を防ぎます。このサービスを利用するユーザーは、自社の企業活動による環境への影響を把握し、温室効果ガス削減に向けた具体的な目標設定や効率的な進捗管理を行うことで、サステナビリティを高めることができます。

このサービスは、気候変動対策の一環として注目されています。今後、4社はサービスの提供を通じて、企業のCSR(社会的責任)活動やSDGs(持続可能な開発目標)への貢献を支援するとともに、環境負荷の低減や産業界全体の意識改革の促進を目指します。

各社の役割

企業名	担当内容
三菱UFJ銀行	サステナビリティ実現に向けた金融機関の立場からの助言や、多様なステークホルダーとの対話やエンゲージメントを通じた国際提言など
三菱電機	GOSATシリーズ衛星やセンサー開発の知見を活かした観測データ融合、ガス排出量の可視化サービス創出および実証検討
衛星データサービス企画	衛星データサービスの知見を活かした、データプラットフォーム構築、ユーザー拡大、実証の推進など
GHGSat	高解像度の衛星画像による施設単位での温室効果ガス排出量の観測と、観測情報の更新(1日1回)

[1] 国連気候変動枠組条約締約国会議

[2] 二酸化炭素・メタンなどの温室効果ガスの濃度分布などを観測し、温室効果ガスの排出/吸収状況の把握など世界の温暖化防止の取り組みに役に立つことを目的とした衛星

[3] 多くの衛星で編隊を形成し、協調した動作をさせるシステムのこと

以上